

No.	021 — 1016	事務事業名	教育委員会事務局事務								公的関与	2		
P L A N	課名	学校教育課	係名	総務係	電話番号	089-964-4420	メールアドレス	gakkokyoku@city.toon.lg.jp						
	事業区分	内部管理事務・その他	事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	年度	～	期間設定なし				
	総合計画	政策目標※ 該当なし	政策項目						主要施策					
	事業の目的	教育委員会事務局の運営を円滑に行うため。					根拠法令等	東温市教育委員会後援等取扱要綱、東温市財務規則 等						
	事業の手段	適切で速やかな事務手続を実施します。					掲載計画							
	達成度を測る指標	指標名	計算式又は指標設定理由				単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標			
		スクールサポートスタッフ配置に効果があったとする教員割合	教員へのアンケート				%	目標	80	80	80	90		
								実績	83	86				
								目標						
								実績						
D O	活動内容	① 教育委員会会計年度任用職員人事事務					④							
		② 後援名義の使用許可事務					⑤							
		③ 教育長交際費支出事務												
	予算費目	会計	一般会計			費目名	教育					費		
	直接事業費		令和5年度決算	令和6年度決算			令和7年度予算						備考	
		国・県支出金	0千円	0千円			0千円							
		地方債	0千円	0千円			0千円							
		その他特定財源	0千円	0千円			0千円							
		一般財源	125千円	132千円			152千円							
	人件費(B)	計(A)	125千円	132千円			152千円							
正職員工数・経費		1,817人	11,513千円	1,872人	12,052千円	1,872人	12,052千円							
臨時職員工数・経費		0.076人	159千円	0.076人	170千円	0.076人	170千円							
全体事業費(A+B)	11,797千円			12,354千円			12,374千円							
C H E C K · A C T I O N	一次評価者	総務係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持
	項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
	必要性	教育委員会事務局が管轄している保育所、幼稚園等の教職員人事、後援申請等に関しては、公平性・公正性を保つために不可欠な事務であると考えます。												
	有効性	市が実施する類似した事務事業は存在せず、教育委員会事務局の運営を円滑に行うためには、有効であると考えます。												
	達成度	概ね適切で速やかな事務処理ができていると考えます。												
	効率性	令和6年度から口座振込手数料削減のため、旅費(費用弁償)を半年分まとめて支払処理をしています。												
	当面の課題	教育委員会事務局事務のほとんどの業務は、現状維持で問題ないと考えます。しかし、令和8年度会計年度任用職員の4月採用試験は、教育委員会のほぼ全員の300人程度が公募による受験を行う予定のため、試験申込書の受付や試験通知等の事務量が膨大になり処理が煩雑になる見込みです。												
	改革計画	令和8年度会計年度任用職員の4月採用試験は、事務量が膨大になるため、総務課人事係と連携を図り、電子化などにより効率的に行えるよう検討する必要があります。												
	二次評価者	学校教育課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持
	二次評価での指摘事項	令和8年度会計年度任用職員の採用試験については、膨大な事務量が予想されるため、試験の方法や時期等に関して、総務課人事係と連携し、また他市町から実施状況を情報収集するなどし、効率よく採用試験を行うことが求められます。												

No.	021 — 2022	事務事業名	特別支援教育事業								公的関与	4		
P L A N	課名	学校教育課	係名	学事係	電話番号	089-964-4420	メールアドレス	gakkokyoku@city.toon.lg.jp						
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	年度	～	期間設定なし			
	総合計画	政策目標	4 心豊かに学びあう文化創造のまち	政策項目	1 学校教育の充実			主要施策	5 特別支援教育の充実					
	事業の目的	特別な支援を要する児童・生徒に対し、個々に応じたきめ細やかな支援を行い、次の段階につなげていくため。					根拠法令等	学校教育法						
	事業の手段	巡回相談や教育相談、研修会を実施し、専門性の向上を図ったり、学校生活支援員を配置し支援体制を整備します。					掲載計画	教育基本方針重点施策						
	達成度を測る指標	指標名	計算式又は指標設定理由				単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標			
		学校生活支援員配置	学校生活支援員の配置人数	人	目標	38	38	38	38					
				実績	38	38								
				目標										
	実績													
活動内容	① 学校生活支援員の配置					④	通級指導教室の充実							
	② 特別支援教育相談実施					⑤								
	③ 特別支援教育研修会・講演会の開催													
予算費目	会計	一般会計			費目名	教育					費			
D O		令和5年度決算	令和6年度決算			令和7年度予算						備考		
	直接事業費	国・県支出金	0 千円			0 千円	0 千円							
		地方債	0 千円			0 千円	0 千円							
		その他特定財源	0 千円			0 千円	0 千円							
		一般財源	26,522 千円			40,233 千円	67,264 千円							
		計(A)	26,522 千円			40,233 千円	67,264 千円							
人件費(B)	正職員工数・経費	0.723 人	4,581 千円	0.723 人	4,655 千円	0.723 人	4,655 千円							
	臨時職員工数・経費	31.250 人	65,406 千円	31.250 人	69,844 千円	31.250 人	69,844 千円							
全体事業費(A+B)	96,509 千円			114,731 千円	141,762 千円									
C H E C K · A C T I O N	一次評価者	学事係	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	拡大・充実
	項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
	必要性	特別な支援が必要な児童生徒は増加傾向にあり、各学校の状況に応じてきめ細やかな支援を行うために、学校生活支援員の配置や専門家による指導助言が必要です。												
	有効性	教職員の専門性向上に係る研修会・講演会の実施方法や実施回数を見直す必要があります。												
	達成度	各学校の状況に応じて、学校生活支援員を配置していますが、特別な支援を必要とする児童生徒は増加傾向にあるため、増員を検討する必要があります。												
	効率性	会議の内容や適切な実施回数等を検討し、関係者の負担軽減やコスト削減を図る必要があります。												
	当面の課題	特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあるため、現在の学校生活支援員の配置では不十分だと考えます。通級指導教室が設置されていない学校では、他校通級を行っているため、通級による指導を受けづらくなっていると考えます。												
	改革計画	学校生活支援員の適正配置に努めます。 通級指導教室設置校の担当教諭が未設置校を訪問する「巡回通級」の実施を検討します。												
二次評価者	学校教育課長	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	拡大・充実	
二次評価での指摘事項	支援が必要な児童生徒が増加傾向にありますが、多様化するニーズに対応し、更に充実した学校生活を送ることができるよう、引き続き、特別支援教育の充実を図る必要があります。													

No.	021 — 2060	事務事業名	対外試合校外活動事業補助金										公的関与	9	
P L A N	課名	学校教育課	係名	学事係	電話番号	089-964-4420	メールアドレス	gakkokyoku@city.toon.lg.jp							
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	補助等	実施計画	非該当	事業期間	年度	～	期間設定なし				
	総合計画	政策目標	※該当なし		政策項目				主要施策						
	事業の目的	校外で学習する機会や、競技会の参加で技能向上と児童・生徒相互の交流を図る機会を確保するため。					根拠法令等	東温市学校教育振興事業費補助金交付要綱							
	事業の手段	児童・生徒が参加する対外試合や校外活動に係る交通費等を補助します。					掲載計画								
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標				
		申請書等処理		処理件数			件	目標	-	-	-	-			
		支払業務		支払額			千円	目標	-	-	-	-			
								実績	54	61					
								目標	-	-	-	-			
D O	活動内容	①	申請書等処理			④									
		②	支払業務			⑤									
		③													
	予算費目	会計	一般会計			費目名	教育				費				
	直接事業費		令和5年度決算	令和6年度決算			令和7年度予算					備考			
		国・県支出金	0千円	0千円			0千円								
		地方債	0千円	0千円			0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円			0千円								
		一般財源	10,779千円	9,476千円			14,346千円								
	人件費(B)	計(A)	10,779千円	9,476千円			14,346千円								
正職員工数・経費		0.201人	1,274千円	0.348人	2,240千円	0.348人	2,240千円								
臨時職員工数・経費		0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円								
全体事業費(A+B)		12,053千円			11,716千円			16,586千円							
C H E C K · A C T I O N	一次評価者	学事係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持	
	項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)													
	必要性	全ての児童・生徒に校外で学習する機会や、競技会に参加する機会を確保するためには、当補助金が必要です。													
	有効性	補助金の活用により児童・生徒の学びの場を広げると共に、保護者の金銭的負担を軽減することができており、有効であると考えます。													
	達成度	市所有のバスを活用することで、補助金の削減にも取り組んでおり、効率的に事業が実施できています。													
	効率性	年間の補助件数が多く、紙媒体での手続を電子データでの手続きにすることで、処理時間の削減に取り組んでいます。													
	当面の課題	物価高騰により、交通費等が上昇しており、事業費の増加が課題となっています。													
	改訂計画	市有バスを積極的に活用することで、事業費の削減を行っています。しかし、市有バスの老朽化により、故障が発生しており、その際の対応が新たな課題となっています。													
	二次評価者	学校教育課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	方法改善	
	二次評価での指摘事項	児童生徒の健全育成を目的とした諸活動を支援するための事業であり、有効的に活用されていると考えられるため、財政面を考慮しつつ、事業を継続することが求められます。													

No.	021 — 2085	事務事業名	部活動地域移行事業								公的関与	8	
P L A N	課名	学校教育課	係名	学事係	電話番号	089-964-4420	メールアドレス	gakkokyoku@city.toon.lg.jp					
	事業区分	補助金・負担金・支援	事業運営方法	全部委託	実施計画	該当	事業期間	令和 6 年度	～	令和13年度			
	総合計画	政策目標※ 該当なし	政策項目					主要施策					
	事業の目的	中学生世代がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するとともに市立中学校における働き方改革を早期に実現するため。					根拠法令等	学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン					
	事業の手段	できる範囲で地域に文化スポーツ活動の受け皿を確保し、中学校部活動の地域展開を図ります。					掲載計画	東温市部活動地域移行推進計画					
	達成度を測る指標	指標名	計算式又は指標設定理由				単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	最終目標		
		部活動地域展開に取り組む学校数					校	目標	0	1	1	2	
								実績	0	0			
								目標					
	D O	①	部活動関係者(生徒、顧問、保護者、地域団体)が参画する熟議の開催				④						
②		市教委を通じて部活動を指導する指導者(団体)の登用				⑤							
③		教職員の兼職兼業推進による地域クラブの新設や運営											
予算費目		会計	一般会計			費目名	教育				費		
C H E C K · A C T I O N			令和 5 年度決算	令和 6 年度決算			令和 7 年度予算	備考					
	直接事業費	国・県支出金	44 千円			0 千円			0 千円			令和5年度は事務局一般管理費より支出	
		地方債	0 千円			0 千円			0 千円				
		その他特定財源	0 千円			0 千円			0 千円				
		一般財源	44 千円			817 千円			1,596 千円				
		人件費(B)	計(A)	88 千円			817 千円			1,596 千円			
正職員工数・経費	0.446 人		2,826 千円	0.223 人	1,436 千円	0.223 人	1,436 千円						
全体事業費(A+B)	2,914 千円			2,253 千円			3,032 千円						
一次評価者	学事係	総合評価点	B	必要性	4	有効性	3	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	文部科学省「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」において、令和13年度末までに全ての部活動において、休日の地域展開を実現するよう示されています。												
有効性	部活動を廃止することで教職員負担は軽減しますが、生徒の文化スポーツ活動機会は縮小されます。財源が限られる中、効果を最大化するには個別案件ごとの検討が求められます。												
達成度	家庭の生活リズムを変えずに部活動改革を進めるには、例示される解決案を実践して事例を増やしていく必要があります。												
効率性	受益者負担を前提に各地域クラブが指導を行う体制を構築していくことが中長期で考えると効率性があると考えます。継続して学校、生徒、保護者、地域団体等と課題認識を共有し、効率性を高めます。												
当面の課題	放課後1~2時間の有効利用は保護者ニーズが高い一方で、教職員の働き方改革も急務です。市教委から部活動自体の段階的な廃止を明示していないことで、学校現場では部活動廃止に踏み出すことができていません。												
改革計画	部活動地域移行検討協議会の意見を踏まえながら、地域クラブや指導者の確保、部活動自体の段階的な廃止を明示するよう検討します。												
二次評価者	学校教育課長	総合評価点	B	必要性	4	有効性	3	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	部活動地域移行に関しては事業を進めて行く上で指導者や地域クラブの確保等、様々な課題があります。今後、部活動地域移行検討協議会の意見を踏まえながら、部活動廃止に向けた段階的な計画を示し、中学校と連携して部活動の地域移行を進めていく必要があります。												